

山梨県警察本部交通部運転免許課合格発表表示・広報案内表示システム
賃貸借に係る一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を行う。なお、この公告に係る入札は、１９９４年４月１５日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、２０１２年３月３０日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受ける調達契約に係るものである。

令和７年９月１１日

山梨県警察本部長 仲 村 健 二

一 一般競争入札に付する事項

１ 契約名称及び数量

合格発表表示・広報案内表示システム賃貸借契約 １式

２ 納入場所

山梨県南アルプス市下高砂８２５番地

山梨県警察本部交通部運転免許課

３ 賃貸借期間

令和８年１月１日から令和１２年１２月３１日まで

なお、機器の設置及び調整作業は、令和７年１２月３１日までに完了し、賃貸借期間の開始日から運用できるようにすること

４ 業務仕様

入札説明書で定める内容であること

二 業務を担当する所属

山梨県警察本部交通部運転免許課

三 一般競争入札の参加資格

次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

１ 次のいずれにも該当しない者であること。

(１) 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号のい

いずれかに該当する者

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号の規定による暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く。）
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと
- (5) 現に、法人税、地方税、消費税及び地方消費税並びに社会保険料を滞納していないこと

四 入札手続等

1 契約条項を示す場所等

郵便番号400-0202

山梨県南アルプス市下高砂825番地

山梨県警察本部交通部運転免許課試験担当

電話055-285-0533

2 入札説明書等の交付方法

この公告の日から令和7年9月22日（月）までの日（県の休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時まで、四の3に掲げる場所において直接交付する。

3 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年10月21日（火）午後3時00分

イ 場所 山梨県南アルプス市下高砂825番地

山梨県警察本部交通部運転免許課 2階 多目的ルーム

4 入札の無効

この公告に示した一般競争入札の参加資格のない者の行った入札、入札条件に違反した者の行った入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の行った入札その他山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号。以下「規則」という。）第129条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

5 落札者の決定方法

この公告に示した業務を履行できると山梨県警察本部長が認めた入札者であって、規則第127条第1項の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときはくじにより落札者を決定する。

なお、予定価格の範囲内での価格の入札がないときは、再度入札を行い、落札者がいないときは最低価格提示者と協議する。

五 その他

1 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

2 入札保証金

入札をしようとする者は、入札説明書で定める入札保証金を納めなければならない。ただし、規則第108条の2の規定に該当する場合は、これを免除する。

3 契約保証金

契約を締結しようとする者は、入札説明書で定める契約保証金を納めなければならない。ただし、規則第109条の2の規定に該当する場合は、これを免除する。

4 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類を、この公告の日から令和7年9月22日（月）までの県の休日を除く毎日、午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までに運転免許課試験担当に持参し、この入札に参加する資格があることの確認を受けなければならない。

5 契約書作成の要否

要

6 長期継続契約

この公告に係る入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成17年山梨県条例第90号）に基づく長期継続契約である。翌年度以降において、当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

7 その他

- (1) 落札者が契約締結までの間に三に掲げた参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。この場合において、山梨県警察は損害賠償の責めを負わないものとする。
- (2) 詳細は、入札説明書等による。

- (3) 現場説明会を行わない。必要に応じて担当者に問合せのうえ、現場確認等を行うこと。